

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,997	支払手形	3,292
受取手形	8,782	買掛金	38,552
売掛金	44,143	短期借入金	3,220
商品	5,760	一年以内返済予定の長期借入金	50
前渡金	231	一年以内償還予定の社債	300
前払費用	83	未払金	701
繰延税金資産	492	未払消費税等	66
未収入金	2,357	未払法人税等	977
その他	265	未払費用	158
貸倒引当金	△ 54	前受り金	428
流動資産合計	69,060	前受り金	508
固定資産		前受り金	19
有形固定資産		賞与引当金	771
建物	2,219	その他	0
構築物	28	流動負債合計	49,046
車輛運搬具	1	固定負債	
器具備品	87	社債	300
土地	422	退職給付引当金	385
有形固定資産合計	2,758	役員退職慰労引当金	230
無形固定資産		繰延税金負債	1,315
商標権	4	固定負債合計	2,230
ソフトウェア	321	負債合計	51,277
その他	12	(資本の部)	
無形固定資産合計	338	資本金	5,583
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	8,835	資本準備金	5,384
関係会社株式	96	その他資本剰余金	76
出資金	0	自己株式処分差益	76
長期貸付金	51	資本剰余金合計	5,461
破産・更生債権その他債権	46	利益剰余金	
これらに準ずる債権	15	利益準備金	349
長期前払費用	15	任意積立金	13,400
差入保証金	273	別途積立金	2,831
その他	111	当期未処分利益	16,581
貸倒引当金	△ 79	利益剰余金合計	16,581
投資その他の資産合計	9,351	その他有価証券評価差額金	2,648
固定資産合計	12,448	自己株式	△ 43
資産合計	81,509	資本合計	30,232
		負債・資本合計	81,509

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高	148,903	
売上原価	135,223	
売上総利益		13,679
販売費及び一般管理費	10,147	
営業利益		3,532
営業外収益		
受取配当金	4	
仕入割引	61	
為替差益	12	
雑収入	57	
雑収入	77	
営業外収益合計		213
営業外費用		
支払利息	39	
社債発行費	13	
新株発行費	17	
売上割引	17	
雑損失	183	
雑損失	38	
営業外費用合計		291
経常利益		3,454
特別利益		
投資有価証券売却益	54	
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入額	23	
特別利益合計		77
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
固定資産除却損	1	
減損損失	25	
特別損失合計		27
税引前当期純利益		3,504
法人税、住民税及び事業税		1,509
法人税等調整額	△	7
当期純利益		2,002
前期繰越利益		973
中間配当額		144
当期未処分利益		2,831

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの………当期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法………総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費………支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 計算書類等の作成

商法施行規則第200条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式については、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。また、商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は25百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 1,288百万円
関係会社に対する長期金銭債権 45百万円
関係会社に対する短期金銭債務 255百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,715百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器等についてはリース契約により使用しております。
- 受取手形割引高 70百万円
- 保証債務 33百万円
- 配当制限の額
商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 2,648百万円
- 当社の発行済株式総数は、普通株式21,050,652株であります。
- 当社が保有する自己株式数は、普通株式57,823株であります。

(損益計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
売 上 高 3,258百万円
仕 入 高 1,355百万円
営業取引以外の取引高 81百万円
- 1株当たり当期純利益 94円44銭
- 減損損失

当社は、事業資産については管理会計上の区分毎にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	金 額
遊 休 資 産	兵庫県神戸市北区他3物件	土 地	25百万円

遊休資産(土地)については断続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により算定した価額に基づき評価しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	18百万円
賞与引当金	313百万円
未払事業税	79百万円
退職給付引当金	178百万円
役員退職慰労引当金	93百万円
有価証券評価損	103百万円
その他	202百万円

繰延税金資産 合計 988百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△ 1,810百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 822百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%
その他	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>